

武雄市議会だより

栄八通信

第 39 号

14710 月末発行



武雄市議会議員
宮本 栄八
TEL・FAX 23-0750
携帯 090-5083-0793

またまた納得がいけない案件

市民病院の民間移譲目前の5ヶ月前に、なぜ市費8、686万円も支出し、病室改造と機器購入しなければならぬのか？

8月臨時議会報告

8月11日に、臨時議会が召集された、旧武雄市の時は、ほとんど定例議会に間に合うように計画的に提案されていたが、樋渡市政になつてから、臨時議会が多用され行革に逆行するのでは？と思う事が時々ある。

ところで、今回、納得のいかない件と言うのは、8月の臨時議会に提案された市民病院のICU（救急治療床）室の増床、簡単に言えば、治療室を広げる工事に、2、531万円を支出する。

また、そのICU床の整備や脳ドイルなどの手術機器の購入費で6、154万円の合計8、686万円を支出する補正予算案であつた。

私は、この議案には反対した。採決は、今回も、賛成多数で可決した。賛成議員は、市民の命が

大切との主張であつた。

一方、我々、反対した議員も、市民の生命を軽く思っているわけではない。ただ、池友会グループに来年1月末の、わずか5ヶ月で移譲する事が決まっています、なぜさらに便宜をはかった様な、約8千7百万円の市費の支出をするのか？、この思いからである。

私は、反対討論の柱として、「支出額を案分すべき」を理由とした。

たとえば、耐用年数が5年ならば、その5ヶ月分に相当する額を、武雄市が払い、残を、その後使用する。巨樹の会の負担とすべきではないかと考えます。

私は、これに限らず、一連の市民病院の巨樹の会（池友会）への民間移譲に関して、納得のいかない事が多いと思いますが、市民の方はどうでしょうか？（※12月稼働で実質2ヶ月間）

レモンガラス課来年度廃止

今議会、市長が、来年度より、レモンガラス課を廃止するとの発言があつてた。その理由は、民間で担ってもらえる段階まで来たので、行政の一定の役割を終えたとのこと。

しかし、私はそうは思えない。元々、農業に若者を、定着させる目的から原価30円の苗から、1、000円程度で販売でき付加価値の高い作物として、市の特産品化する為に、課及び管理職の課長まで置いて市の予算を投入して来た。

本場のタイにも、職員を海外派遣し、苗も大量に輸入した。

H20年度中は、売れ行き好調との話だったが、今年の6月議会では、レモンガラスはもうからない。との市長の発言があり、いったい、どれが本当なのかと思つてた矢先の課の廃止。市民の中には、レモンガラス課を設置するのも拙速なら、廃止するのも拙速との意見も。

市民の税金を投入してやったわけで、市長のポケットマネーで行つたのではない。

市が、直接関与を止めるならば、収支や成果を明らかにする事と市で購入した、苗から分けつした苗は、一部の人でなく市民や栽培に取り組みたい農家などに平等に配付すべきではないかと思う。

9月議会の主な補正予算

私の一般質問から

【ロケのセット移設】
720万円

がばいばあちゃんのロケの家が淀姫神社の対岸から、神社に隣接する北側へ移設する。

セットの家は、フジテレビから、市の所有となつてゐる。移設の理由は、畑を一時的に借用をお願いしていたため、一定の区切りで、お返しする。

【山内町老人福祉センター整備】
8、545万円

旧武雄市の日輪荘や北方町の長寿園と同様の、老人が入浴やサークル活動等で、交流を深める施設。ただ、新しく建物はたてず、現デイスタービスセンターを改修して整備する。一応、市内公平に。

【不妊治療費助成】
120万円

50万円程度かかる治療費に対し県が、15万円の助成をしているがその方に、市が10万円追加助成。

【西杵住宅の屋根工事】
2、882万円

北方町にある市営住宅6棟16戸の大型。今回、2・3・5号棟の断熱・防水の改修工事を行う、12月ごろ改修予定。

【基金積立金】
3億6千3百万円

統合・移転した朝日保育所の旧第1・第2保育所の用地を売却した代金、7、390万円を公共施設整備基金に。また、今後、市民病院職員の退職金を一般会計の退職金から支出する影響などあり、退職手当基金に2億9千万円積立。

行革プラン53億円の達成状況は？

市は、企業誘致、がばいばあちゃん効果による税収アップや、使用料等の見直しで、3億円の増収。

一方、職員数78名減でH17～H21年度の5年間で、34億円の人権費削減を中心とした50億円の歳出抑制を取りこんでいた。これが、できなければ、H23年には、財政破綻するとまで広報していた。

そこで、私は時々、その進行状況について質問して来た。その時は、順調に進行中との答弁。

今回、行革53億の柱である、職員削減目標が、来年3月末なので、退職者など、あらかじめ想定できるので、行革目標が達成できるかは判断できると思うが見通しはどうか？と尋ねたが、市長は、あっさり「経済不況もあり、達成できない。」との答えで、あ然とした。

鉄道高架区画整理の完成スケジュールは？

市民は、工事の進む中、完成スケジュールやその後の街の姿を知りたい方が多い。新幹線も含めて、市民説明会をしては？との質問をしたが、市民病院の時と同じ「市の主催の説明会はないが、各種団体等、呼ばれば説明する。」との答えで、がっかり。そこで現在移転先を心配される、永松地区の仮替地指定はいつかの問いには今年度中を目標に行なうとの答え。

また区画整理の完成がH23年からH25年に南国ビル移転交渉などで遅れていたが、今回さらに2年間遅れるとの市長答弁にもびびり。また、その理由もつじつまの合わない答えで、問題はやる気か？

政権交代

34年越しの夢かなう

「34年越しの夢かなう」は誰の夢かと言うと、実は私の夢です。

私は、54歳で、芸能人と言えば、明石家さんまと同年代です。

私は、20才の時、田中角栄元首相のロッキード事件（航空機選定にからむ収賄事件）で、政治不信の高まりから、自民党若手が離党した新自由クラブ（河野洋平代表）のボランティア運動員として少し手伝った事があります。

その時、将来像として目指してあったのが、アメリカの共和党・民主党の政権交代の可能な、二大政党を中心とした政治でした。

また、当時は、まだ珍しい「地方分権」や「女性の政治参画」なども打出されていました。

当時は、単に、アメリカの制度の引用にすぎなかったかもしれないが、私にとっては、それ以降、新自民が自民党の復党した後も、ずっと、二大政党制などの実現を目指して来ました。

ただ、自ら口に出して言うことはありませんでしたが質問された時は、「政権交代が無いのは、北朝鮮の労働党と中国の共産党ぐらいじゃなかね。」とか「政権担当能力は、させんと、つかん。」とか、明確に答えていました。

また、市議として、無所属を続けてきた理由もここにありますが。

ただ、私が、この政権交代に大した貢献をした訳ではなく、多くの国民の選択によるものです。

しかし、あくまでも政権交代は政治を国民に近づける為の有力な手段であり、これから新たな形の民主主義時代の出発と思う。

国民健康保険の現状と未来

値上げ目前

国保は、自営業者や農業者の家族などを中心とした、武雄市の世帯1万7,019のうち、約7,554世帯が加入する。(混合家庭等の重複あり)

今回、提出された、H20年度決算書を見て驚いた。

H20年度、国保会計の収支が赤字になり、その穴埋めとして、今H21年度、予算から、繰上げ補充(前借り)して処理してあった。金額は8,043万円であった。

また、H20年度は、H19年度からの繰越金7,418万円があり、結局、H20年度の単年度の赤字は、合計の1億6,361万円ということになる。

理由は、医療費の増と、H20年度より、後期高齢者医療に約2,200世帯が移った為と云う。

後期高齢者医療制度の導入前には、病気にかなりやすい高齢者が国保から移ることにより、国保の会計が、幾分案になるとの見方もあったが、フタを開けて見れば、後期高齢者で保険料の納入率が良い人々が、移動し、国保が、苦しくなったとの見方もある。

そういう面で見れば、民主党の後期高齢者健康保険制度の廃止は、国保的には、良い方向と思う。

ただ、現実問題、単年度約1億6千万円の赤字なので、その対策も考えなくては行けない。

そこで、コンビニ診療などを控えて、医療費の増加を防ぎたいが、365日、24時間、重症から軽症までとウォークインとの市民病院の宣伝などから、あまり期待できない。やはり、解決策は保険税率アップしかない。

ただ、根本的に考えれば、この国保は、会社員や公務員など収入の確保されている方、以外のフリーターや、退職高齢者の受け皿となっていて、いづれ国が、健康保険制度を社保などと一元化をして国民全体で支え合うしくみが必要。

ただ、現状の、1億6千万円の単年度赤字をうめる為には、市として方針は示されていないが、合併の時に、国保税を最高の山内町に合せ、9・9%とした。さらにH19年度に11%に1・1%上げたが、その増加分で1億5千万円程度あったので、再度同率上げて、12・1%にすれば良いと思われる。

ただ、加入者で保険料を支払えない、不能欠損分の約5千万円や、支払えず、短期保険証で医療を受ける人の分は、他の加入者がかぶるでなく、行政が負担すべきでないかと思う。

(伊万里は、2億3千万円の赤字)

水道料金・介護保険料・固定資産税等 値下げ、引き下げと理由

国保の様に、税率アップも予想される中、税率や料金の引き下げになったものについて解説すると、

介護保険料

H21年度より、料金の目安となる、65才以上の1号被保険者の負担で見ると。3年間を一期とし、
1期(H12)14月額2,973円
2期(H15)17月額3,634円
3期(H18)20月額5,123円
4期(H21)23月額4,314円
となっており、4期目の今年は、3期に比較し、809円安くなった。

ただ、これは、市長と議員の努力の結果ではなく、前期の給付実績や将来予測で料金を決める為に簡単に言えば、3期の5,123円が高すぎる設定だったので、修正した形。安くなったのは嬉しいが、H12年よりは1,341円増加。

水道料金

H20年度より、平均13・1%値下げで、旧武雄市に比較して、平均的な、月20m使用の家庭で、月5,953円から、4,830円になり、月1,123円安くなった。

行革の審議会は1m当り、310円案、300円案、290円案の一番安い290円案を提案し、不足する財源は、利益積立金約15億円を10年間で、約8億円を取り崩す計画になっていた。

しかし、H20年度の決算を見ると、収入は、約1億7千万円減少したものの、①高利率の7%の企業債(借金)を繰上げ償還(返済)、②人件費、委託料の削減、③西部広水の受水費が1m88円→84円に下がったなどで、結果、積立金を

固定資産税

今議会、現在の1・55%の税率を、市長の公約である、県内一からの脱却として、1・48%の来年度実施が可決した。今後、鹿島市や多久市が1・5%で県内一に。

元々、国の標準課税率である。1・4%で来た、北方・山内町の方は何故か、1・4%で行政運営できないのか?との疑問もあると思う。

ただ、旧武雄市の議員としては1・48%に不満でも、とりあえず賛成して、次に1・4%を実現しなければと思う。

ただ、この固定資産税の、1・4%以上の超過税率分については、国の地方交付税が、減らされないと言うメリットがあり、判断は分れる所。ただ、同規模の伊万里は1・4%である。

	武雄市	伊万里市	鳥栖市	嬉野市
国保	59,400 11%	58,000 10%	66,500 10.4%	64,000 10.4%
介護	4,314	4,850	4,356	4,314
水道	4,830	4,300	3,150	3,640
固定資産	(1.48%)	1.4%	(0.2%) 1.4%	1.4%

議員定数問題 第2報 その後の動き

9月28日に、第6回目の委員会が開かれた。6回目と言うものの、委員長決めや、資料集めなどの時間を取り、本格的に、意見を交換したのは、今回が初めてだった。

意見は、①削減、②給料削減、③現状の法定数30人などがあり、議長に報告すると言う。

多かったのは、①削減の方向との意見だったが、区長会や婦人会の求める20人へ削減についての集約はされなかった。

一方、私は、一般質問で、元々、議員削減の提案20人は、市長への提言が出されているのであり、市長の考えを訊ねたが、議会に委ねる主旨の答弁であった。そうなら

制作後記と今後のプラン

市政に関して、現在、私が心配に思うのは、市民病院が、二次総合病院という形から、移譲前の今すでに、脳と整形を中心とした病院の実体になっていること。

また、未だに、地元医師会と十分な信頼・協力関係話し合いの場ができていない事がある。

これは、巨樹の会が、どうのと言うわけなく、民間移譲を進める、武雄市の役割として、主体性をもって、対処すべきである。

私には、蒲池統括監が、以前テレビで発言していた。「市長も私の言うことは、全部聞きます!!」に象徴される様に、一方に肩入れした様な、采配に見えるのは、私だけではないのではありません。

それが、市民の対立点となって、今後も続く心配があります。もう一つの心配は、北方町の新

は、市長のリーダーシップによる、定数20人への削減は消えた。

一方、牟田委員長や議長に対し議員の活動や定数に対する、不満の投書がきているとのこと。そこで、私は、市民にアンケートなどを取って議員に対する要望を取りまとめ、対策をしてはと提案したが、牟田委員長は、実施しないとの判断。

次回は、10月頃に委員会を開催する予定と言う。

このまま行けば、他市並の24か26人で決着するのではとも思う。

ただ、私自身が、どう行動して行くかを決めなければいけない。議員の中には、朝湯などで市民から削減を強く言われることもあり20名案で行くとの声も聞く。

そうならば、各種団体の求める20名で、議会がやれるかだが、私の正直な気持ちを言えば、可能。

他市並か、市民要望かの選択になれば、市民要望の20を選択する。

工業団地への企業誘致と、松原地区の区画整理地区内の、開発エリアへの企業誘致です。どちらも、完成は数年先ですが、誘致活動するのはその前であり、市を信用してない訳ではないが、もっと本格的な体制で臨まないと、現在は不足する大型工場団地が鳥栖・唐津・有田に同時にでき、工業団地が売れ残ったり、開発エリアの地権者が、土地を長期に寝かせて、固定資産税のみを払う結果、市と対立になりかねない。

これまでのように、実体はなくとも、マスコミに取り上げられれば、成功といった類のものではなく、市民が最終的な負担を負う。ぜひとも、私の心配が杞憂であるように、市には、頑張ってもらいたい。

一方、国も政権交代で、事業の見直しを進めているので、市もこの際に事業の再点検をするのも良いのではないかと思う。